

平成31年3月期 第2四半期決算説明会

平成30年11月30日
株式会社 N F K ホールディングス
東証JASDAQ（証券コード6494）

-  平成31年3月期 第2四半期 決算概要
-  平成31年3月期 通期業績の見通し
-  参考資料

-  平成31年3月期 第2四半期 決算概要
-  平成31年3月期 通期業績の見通し
-  参考資料

連結損益計算書



(単位：千円)

	平成30年3月期 第2四半期(累計)	平成31年3月期 第2四半期(累計)	前年同四半期比 増減額	前年同四半期比 増減率
売上高	1,155,209	960,121	△195,087	△16.89%
売上総利益	319,806	221,162	△98,643	△30.84%
販売費及び 一般管理費	290,063	260,663	△29,400	△10.14%
営業利益（損失）	29,742	△39,501	△69,243	—
経常利益（損失）	40,488	△33,197	△73,686	—
税金等調整前 四半期純利益（損失）	44,669	△33,197	△77,867	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益（損失）	38,271	△37,475	△75,746	—
四半期包括利益（損 失）	42,180	△29,994	△72,174	—
EBITDA	39,540	△30,582	△70,122	—

※EBITDA=（営業損失△39,501+減価償却費8,919）

売上高増減の内容



< 案件規模別 >

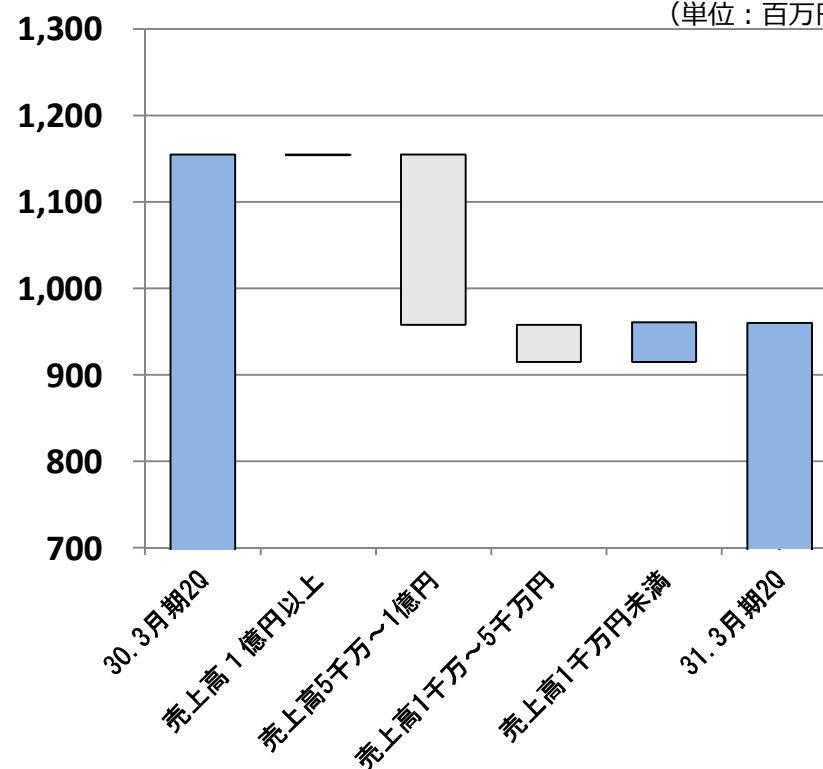
(単位：千円)

	平成30年3月期 第2四半期(累計)	平成31年3月期 第2四半期(累計)	前年同四半期比 増減額	前年同四半期比 増減率
売上高	1,155,209	960,121	△195,087	△16.89%

(単位：千円)

	売上高増減
平成30年3月期第2四半期実績	1,155,209
売上高1億円以上の案件増加分	△0
売上高5千万円以上の案件増加分	△197,791
売上高1千万円以上の案件増加分	△43,344
売上高1千万円未満の案件増加分	46,048
平成31年3月期第2四半期実績	960,121

(単位：百万円)



- ・ 1千万円～1億円の中大型案件が下期に集中していることから、総じて減少

売上高増減の内容



< 部門別 >

(単位：千円)

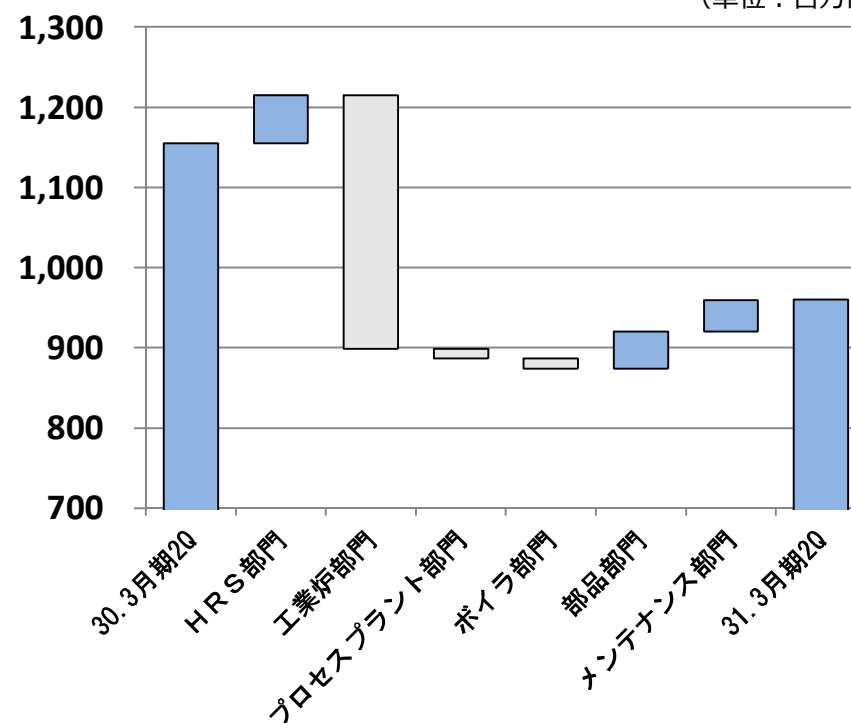
	平成30年3月期 第2四半期(累計)	平成31年3月期 第2四半期(累計)	前年同四半期比 増減額	前年同四半期比 増減率
売上高	1,155,209	960,121	△195,087	△16.89%

(単位：千円)

	売上高増減
平成30年3月期第2四半期実績	1,155,209
HRS部門	60,649
工業炉部門	△316,445
プロセスプラント部門	△12,680
ボイラ部門	△13,355
部品部門	46,920
メンテナンス部門	39,825
平成31年3月期第2四半期実績	960,121

- ・比較的大型の案件が下期に集中しており、各部門とも減少
- ・部品部門が堅調に推移

(単位：百万円)



営業利益増減の内容



(単位：千円)

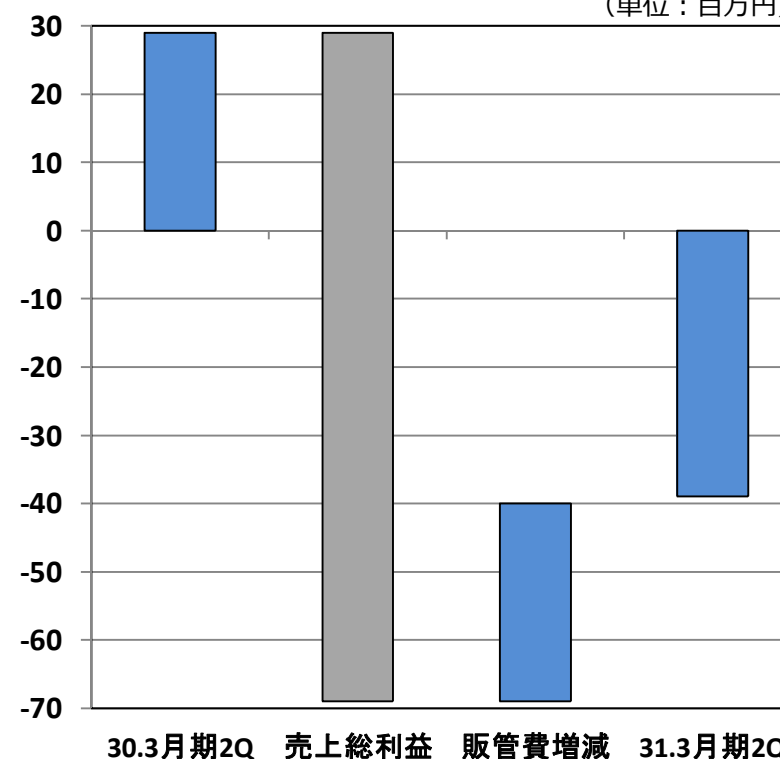
	平成30年3月期 第2四半期(累計)	平成31年3月期 第2四半期(累計)	前年同四半期比 増減額	前年同四半期比 増減率
営業利益（損失）	29,742	△39,501	△69,243	—

(単位：千円)

	営業利益増減
平成30年3月期第2四半期実績	29,742
売上総利益の減少	△98,643
販売費及び一般管理費の減少	29,400
平成31年3月期第2四半期実績	△39,501

- ・売上高減少に伴う売上利益の減少
- ・販売費及び一般管理費のさらなる圧縮の実現

(単位：百万円)



連結貸借対照表



(単位：千円)			
科 目	平成30年 3月期末	平成31年3月期 第2四半期 (累計)	増減額
流動資産	2,565,960	2,433,164	△132,796
固定資産	1,206,312	1,217,450	11,138
資産合計	3,772,272	3,650,614	△121,657
流動負債	685,448	590,747	△94,701
固定負債	383,938	386,975	3,037
負債合計	1,069,386	977,723	△91,663
資本金	2,131,532	2,131,532	0
資本剰余金	40,280	40,280	0
利益剰余金	65,503	28,028	△37,475
自己株式	△210	△210	0
株主資本合計	2,237,105	2,199,630	△37,475
その他の包括利 益累計額合計	465,779	473,260	7,481
純資産合計	2,702,885	2,672,891	△29,994
負債純資産合計	3,772,272	3,650,614	△121,658

(単位：百万円)		
【流動資産】 () 内は前期末比増減		
現金・預金	1,372百万円	(76 百万円)
受取手形・売掛金	516百万円	(△287 百万円)
仕掛品	164百万円	(72 百万円)
【固定資産】		
土地・建物等	775百万円	(△2 百万円)
投資有価証券	361百万円	(14 百万円)
保険積立金	22百万円	(0 百万円)
【流動負債】		
支払手形・買掛金	240百万円	(△114 百万円)
短期借入金	19百万円	(0 百万円)
前受金	0百万円	(△18 百万円)
未払法人税等	7百万円	(△3 百万円)
【固定負債】		
再評価に係る繰延税金負債	196百万円	(0 百万円)
退職給付に係る負債	174百万円	(△4 百万円)

財務指標

	平成30年 3月期末	平成31年3月期 第2四半期
自己資本比率	71.7%	73.2%
有利子負債	70百万円	40百万円

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位:千円)

科 目	平成30年3月期 第2四半期 (累計)	平成31年3月期 第2四半期 (累計)	前年同四半期 比増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△116,804	84,176	200,981
投資活動による キャッシュ・フロー	111,596	△7,548	△119,144
財務活動による キャッシュ・フロー	7,900	—	△7,900
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,230	—	△2,230
現金及び現金同等物の 増減額	4,922	76,628	71,706
現金及び現金同等物の 期首残高	1,433,946	1,295,982	△137,964
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,438,868	1,372,610	△66,258

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税引前当期純損失	33百万円 (－)
減価償却費	8百万円 (＋)
売上債権の減少	287百万円 (＋)
たな卸資産の増加	60百万円 (－)
仕入債務の減少	114百万円 (－)
前受金増加	19百万円 (＋)
法人税等の支払額	8百万円 (－)
その他	16百万円 (－)

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

定期預金の増減	— ()
有形固定資産取得支出	2百万円 (－)
保険積立金解約収入	0百万円 (＋)
その他	3百万円 (－)

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

短期借入金の増加	— ()
----------	-------

部門別売上高



(単位：千円)

	平成30年3月期 第2四半期（累計）		平成31年3月期 第2四半期（累計）		前年同四半期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
工業炉燃焼装置関連事業	1,154,309	99.92%	959,221	99.91%	△195,087	△16.90%
H R S 部門	197,078	17.06%	257,727	26.84%	60,649	30.77%
工業炉部門	497,526	43.07%	181,080	18.86%	△316,445	△63.60%
プロセスプラント部門	164,502	14.24%	151,821	15.81%	△12,680	△7.71%
ボイラ部門	89,604	7.76%	76,248	7.94%	△13,355	△14.91%
部品部門	132,372	11.46%	179,292	18.67%	46,920	35.45%
メンテナンス部門	73,225	6.34%	113,050	11.77%	39,825	54.39%
その他の事業	900	0.08%	900	0.09%	0	0.00%
合 計	1,155,209	100.00%	960,121	100.00%	△195,087	△16.89%

部門別受注状況



(単位：千円)

	平成30年3月期 第2四半期（累計）		平成31年3月期 第2四半期（累計）		前年同四半期比	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高増減額	受注残増減額
工業炉燃焼装置関連事業	1,460,836	1,142,589	1,379,198	1,309,286	△81,638	166,697
H R S 部門	284,898	211,559	244,941	71,579	△39,957	△139,980
工業炉部門	589,472	331,741	477,007	407,202	△112,465	75,461
プロセスプラント部門	238,824	248,004	277,183	457,078	38,359	209,074
ボイラ部門	103,914	199,564	81,689	149,203	△22,225	△50,361
部品部門	153,655	44,281	176,688	50,150	23,033	5,869
メンテナンス部門	90,070	107,437	121,690	174,074	31,620	66,637
その他の事業	—	—	—	—	—	—
合 計	1,460,836	1,142,589	1,379,198	1,309,286	△81,638	166,697

★決算総括

- 前期に続き、好調な自動車関連企業への受注が堅調
- 受注は順調に推移しており、受注残13億円に
- 下期に売上計画案件が集中することから、
通期目標については達成の見込み

-  平成31年3月期 第2四半期 決算概要
-  平成31年3月期 通期業績の見通し
-  参考資料

平成31年3月期 業績予想



(単位:百万円)

科 目	平成30年3月期		平成31年3月期	
	第2四半期 累計 (実績)	通期 (実績)	第2四半期 累計 (実績)	通期 (予想)
売上高	1,155	2,369	960	2,500
営業利益(損失)	29	△7	△39	80
経常利益(損失)	40	2	△33	80
税前当四半期(当期) 純利益(損失)	44	6	△33	80
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益(損失)	38	△2	△37	60
1株当たり四半期 (当期) 純利益(損失)	1.25円	△0.08円	△1.22円	1.95円

好調な自動車関連企業への積極的施策と、
原価低減活動の継続により、業績のV字回復を見込む

-  平成31年3月期 第2四半期 決算概要
-  平成31年3月期 通期業績の見通し
-  参考資料

会社概要&沿革



会社概要

商 号	株式会社N F Kホールディングス	事 業 内 容	持株会社（燃焼装置関連事業）
本 社	横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号	事 業 所 ※	横浜市鶴見区／大阪／豊田／静岡工場
代 表 者	代表取締役社長 関口 陽介	関 連 会 社	連結子会社1社、持分法適用会社1社
設 立	1950年4月12日	決 算 日	3月31日
資 本 金	2,131百万円	発行済み株式数	30,713,342株
売 上 高	2,369百万円（平成30年3月期・連結）	上 場 証 券 取 引 所	東証JASDAQ（証券コード：6494）
従 業 員	95名（平成30年9月末現在・連結）	単 元 株 式	100株

※子会社含む

沿革

年 月	主 な 出 来 事
昭和25年 4月	日本火熱工業材料株式会社を設立
昭和25年 6月	日本ファーンズ工業株式会社に商号変更
昭和37年 8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年 5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年 6月	鶴見工場売却
平成16年 12月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年 10月	商号を株式会社N F Kホールディングスに変更
平成18年 10月	日本ファーンズ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年 10月	株式会社ファーンズE Sを設立
平成25年 6月	日本ファーンズ燃焼技術研究所設立
平成30年 4月	日本ファーンズ株式会社を存続会社、株式会社ファーンズE S消滅会社とする子会社合併を実施

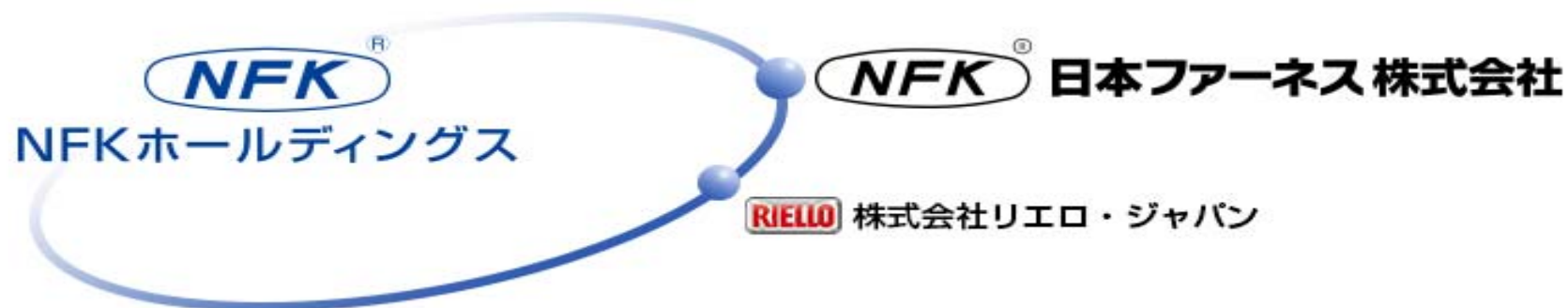
企業理念および企業グループ



N F Kホールディングス 企業理念

当社は長年培った燃焼技術を基に、絶え間ない努力とチャレンジによって、最先端技術を社会に提供し、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献するとともに、株主の皆様は勿論、企業を支えるお客様や取引先、社員、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を目指して事業活動を行います。

企業集団の構成



会社名	事業内容	売上高
日本ファーンネス株式会社	燃焼関連装置製造販売	2,367百万円

※株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社となります。

※株式会社日本ファーンネスと株式会社ファーンネス E Sは平成30年4月1日付で合併致しました。

プラントエンジニアリング事業



- 石油精製、石油化学、窯鉱業等の各種プラント用燃焼装置や加熱装置、環境に配慮した焼却設備やプロセス装置、廃液廃ガス焼却装置が主力。

【主な取り扱い製品】

- ロータリーキルン用バーナ
- 熱風発生炉・加熱炉
- 廃液・排ガス・焼却設備

⇒ セメントメーカー

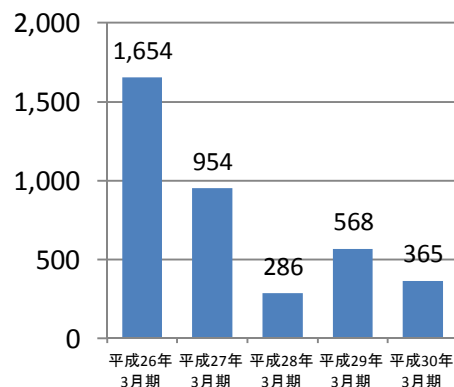
⇒ 石油・化学関連企業

⇒ 化学関連企業、天然ガス関連企業

Pickup !

- 蓄熱式ラジアントチューブ燃焼システム
高温空気燃焼技術を鉄鋼用熱処理炉など各種熱処理炉に適用可能かつ低NOxを同時達成。
ラジアントチューブ用ハニカム内蔵型リジネレイティブバーナ。

売上高推移（単位:百万円）



ロータリーキルンバーナ



特殊熱風発生炉(高圧型)



空気加熱炉



HRS-UXバーナ



硫黄回収装置



廃液＆廃ガス燃焼装置



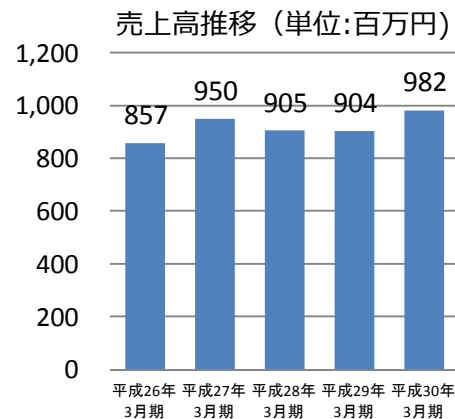
- 高効率で低NO_x性に優れたボイラ用バーナ、各種バーナなど、最新の熱技術によるバーナ製品を設計・製造・販売。

【主な取り扱い製品】

- ボイラ用バーナ、ガラスエコマイザー ⇒ ボイラメーカー
- ラジアントチューブバーナ ⇒ 鉄鋼関連企業

Pickup !

- 蓄熱式ラジアントチューブ燃焼システム
高温空気燃焼技術を鉄鋼用熱処理炉など各種熱処理炉に適用可能かつ低NO_xを同時達成。ラジアントチューブ用ハニカム内蔵型リジネレイティブバーナ。



水素バーナ



ULN型低NO_xバーナ



ガラス製熱交換器



連続焼鈍設備用HRSRTバーナ



鍛造加熱炉用HRS-DLバーナ



鍛造加熱炉用HRS-DLバーナ



- セラミックハニカム（蓄熱材）搭載のリジェネレイティブバーナを適用した高性能工業炉を数多く提供。

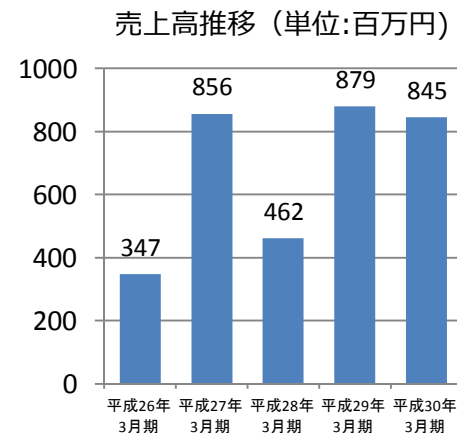
【主な取り扱い製品】

- バスケットレス回転炉、各種連続炉 ⇒ 自動車メーカー、自動車部品メーカー
- 各種熱処理炉、台車型焼鈍炉 ⇒ 熱処理関連企業、金属加工企業

Pickup !

■ バスケットレス回転炉

日本機械工業連合会 優秀省エネルギー機器『経済産業大臣賞』受賞。バスケットレス化を実現したことにより、従来製品より42%もの省エネ化を実現。
多くの国内自動車メーカーに採用されている。



バスケットレス多段回転炉



2階建 A L 鋳物 T 6 熱処理炉



多目的合金鋼バッチ炉



バッチ式熱処理炉 (R T 式)



バッチ式熱処理炉 (直火式)



大型案件受注状況

★大型案件受注状況

(平成31年3月期受注案件)

自動車関連会社様より、各種アルミ熱処理設備の受注。
売上高計約2.6億円。

自動車関連会社様より、各種アルミ熱処理設備改造の受注。
売上高計約1.1億円。

(平成30年3月期受注案件)

自動車関連会社様より、各種アルミ熱処理設備の受注。
売上高約1.5億円。

大手鉄鋼会社様より、予熱用バーナ設備の受注。
売上高約1.1億円。

(平成29年3月期受注案件)

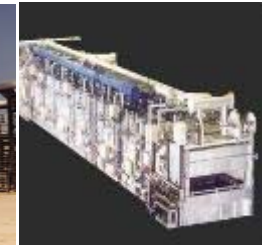
自動車関連会社様より、各種アルミ熱処理設備の受注。
売上高約3億円。

国内重工業会社様より、大型燃料転換工事等の受注。
売上高約1.5億円。

硫黄回収装置



自動車用ガラス曲加工炉



インシネレータ
(廃ガス廃液焼却炉)



大型加熱炉



2階建A L 鋳物T 6 熱
処理炉



バスケットレス回転炉



オリンピア工業との事業提携について

オリンピア工業との事業提携は第4段階へ

第1段階 オリンピア工業による出資(資本提携)

第2段階 オリンピア工業への製造委託で原価低減

第3段階 人的交流を含む技術的交流深化



第4段階 オリンピア工業との協業へ

- ① オリンピア製超低NOxバーナを利用した、既設ボイラ燃転事業及び熱プラント新設事業を中国市場で展開
- ② 国内ボイラメーカー向け評価用バーナの準備中

★オリンピア製超低NOxバーナとは

- ・ オリンピア製超低NOxバーナは、中国都市部の厳しい環境基準をクリアする数少ないバーナの1つであり、中国国内の吸収式冷温水機メーカーに納入。
- ・ オリンピア社では前々期4.5億、前期9億の実績があり、今期も大幅な売上増を見込んでいる。

★当社の役割

- ・ オリンピア製超低NOxバーナを応用して既設の大型ボイラ（炉筒煙管、水管）向けの燃転商品（改造設計、部品・資材調達、加工・組立・設置工事、工事監理、保守サービス）を提供。
- ・ IOT技術の応用によって、燃烧状態監視（環境性能及び省エネの維持）や安定稼働（予防保守サービスの提供）という付加価値を提供。

各種受賞歴



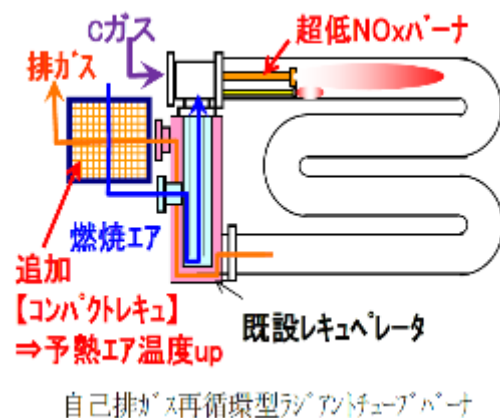
受賞年	対象	受賞内容
2018年	自己排ガス再循環型ラジアントチューブバーナ	(社)日本機械工業連合会 優秀省エネルギー機器会長賞 (共同受賞)
2015年	省エネルギー功労賞 (当社職員)	(一財)省エネルギーセンター
2014年	高温水蒸気ガス化技術によるバイオマス化システム	米国機械技術者協会ランディスメダル賞
2009年	多段熱回収システム搭載型コンパクト水素製造装置	(社)日本機械工業連合会 優秀省エネルギー機器会長賞 (共同受賞)
2006年	バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉	(社)日本機械工業連合会 優秀省エネルギー機器 『経済産業大臣賞』
2006年	高温空気燃焼制御技術の研究開発	(社)日本エネルギー学会 学会賞 (共同受賞)
2004年	熱利用技術の発展のためのマネージメント能力およびリーダーシップ	米国機械技術者協会ランディスメダル賞 (共同受賞)
2001年	高温空気燃焼装置の開発	米国機械技術者協会ジョージ・ウエスティングハウス・銀賞
2000年	環境調和型蓄熱式低NOx燃焼技術	(一社)日本発明協会発明実施功績賞並びに発明賞 (共同受賞)
1999年	HRS燃焼システム	(公財)大河内記念会 大河内記念大賞 (共同受賞)
1999年	高性能工業炉開発プロジェクト	(社)日本工業炉協会 日経地球環境技術大賞
1999年	中・小口径HRSラジアントチューブバーナ	(社)日本機械工業連合会 優秀省エネルギー機器表彰 (共同受賞)
1999年	小型高純度水素製造装置	(社)日本機械工業連合会 優秀省エネルギー機器表彰 (共同受賞)

「自己排ガス再循環型ラジアントチューブバーナ」



～～ 平成29年度日本機械工業連合会会長賞を受賞 ～～
(J F E スチール株式会社様との共同受賞)

- ☆ 連続焼鈍炉をはじめとする熱処理用ラジアントチューブバーナ
- ★ 排ガスを再循環させる新発想の超低NO_xバーナとコンパクトレキュペレータ
- ☆ 世界トップレベルの低NO_x 性能を実現
- ★ 既に、導入実績もあり、省エネ性能についても実証済み

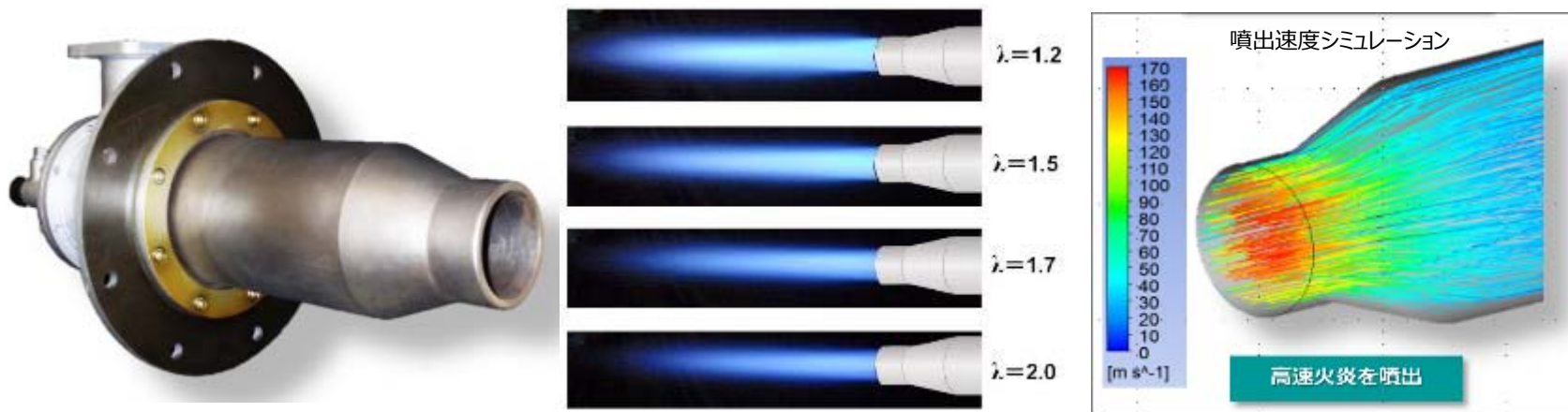


日本ファーンエス株式会社ならびにJFEスチール株式会社様
関係者一同

NFK-JSA型 ハイスピード バーナ

戦略的新製品 **NFK-JSA型 ハイスピード バーナ** (NFK-Jet Swirl Air Flow バーナ納入開始)

- ・150m/s 以上の高速流火炎噴出で炉内を攪拌、炉内ガス巡回を促進
- ・炉内循環ファンなしでも温度分布を良好に維持
- ・低空気比から高過剰空気比に対応
- ・ダイレクト点火方式の為パイロットバーナ・バーナタイル不要
- ・非常に小型・軽量化を実現
- ・平成29年3月期より納入を開始。台車式熱処理炉等に配備

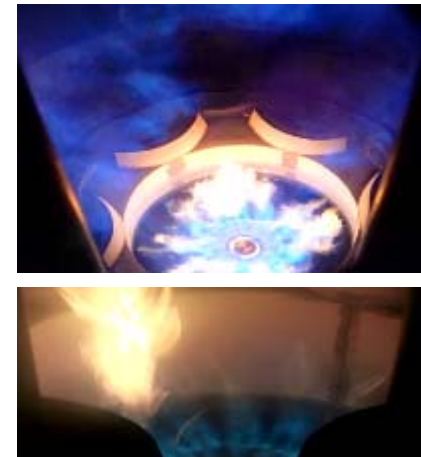


S R X - E 石油加熱炉用超低NOxバーナ



S R X - Eバーナ 平成29年7月 特許取得 (石油加熱炉用低NOxバーナ)

- ・海外製油所向けバーナ市場での競争力強化
- ・既存顧客への競合他社攻勢を排除し交換需要に対応
- ・国内シェア巻き返しとアジア、中東でのシェア拡大
- ・シェア拡大によりメンテ・部品交換ベースを拡大
- ・日本ファーンセス燃焼技術研究所で実証実験済み



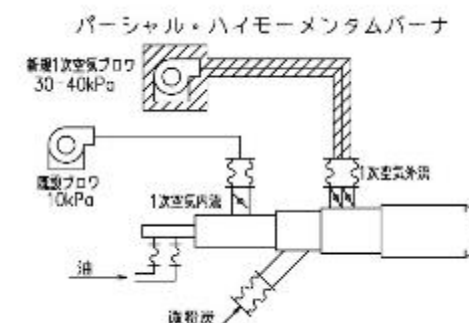
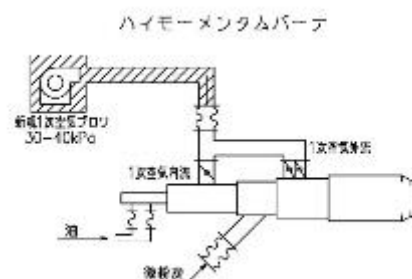
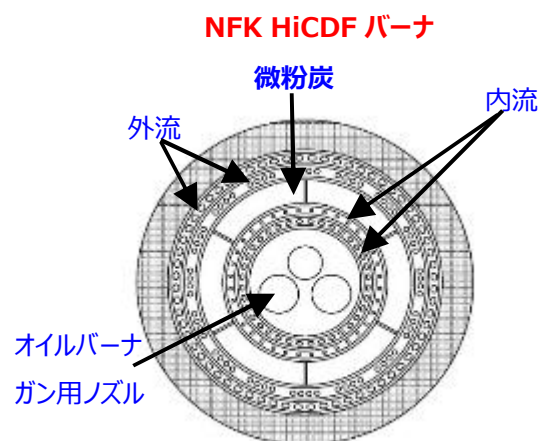
パーシャル・ハイモーメントバーナ

パーシャル・ハイモーメントバーナ 平成29年9月 実用新案登録 (ロータリーキルン用)

- ・ 1次空気外流を
ハイモーメント化
- ・ 1次空気内流は
通常どおり



- ① 高い火炎制御性
- ② 高い燃焼効率
- ③ 温度分布範囲拡大



☆ 日本ファーンズ燃焼技術研究所

宮崎県西都市に日本ファーンズ燃焼技術研究所を保有。
各種大型バーナを対象にした燃焼試験システムにより
「技術のN F K」の再確立に向けて取り組んでおります。

開発実績

- ・N F K H i C D F バーナ (ロータリーキルン用ハイモーメンタムバーナ)
- ・S R X - E バーナ (石油加熱炉用低NO_x型バーナ)



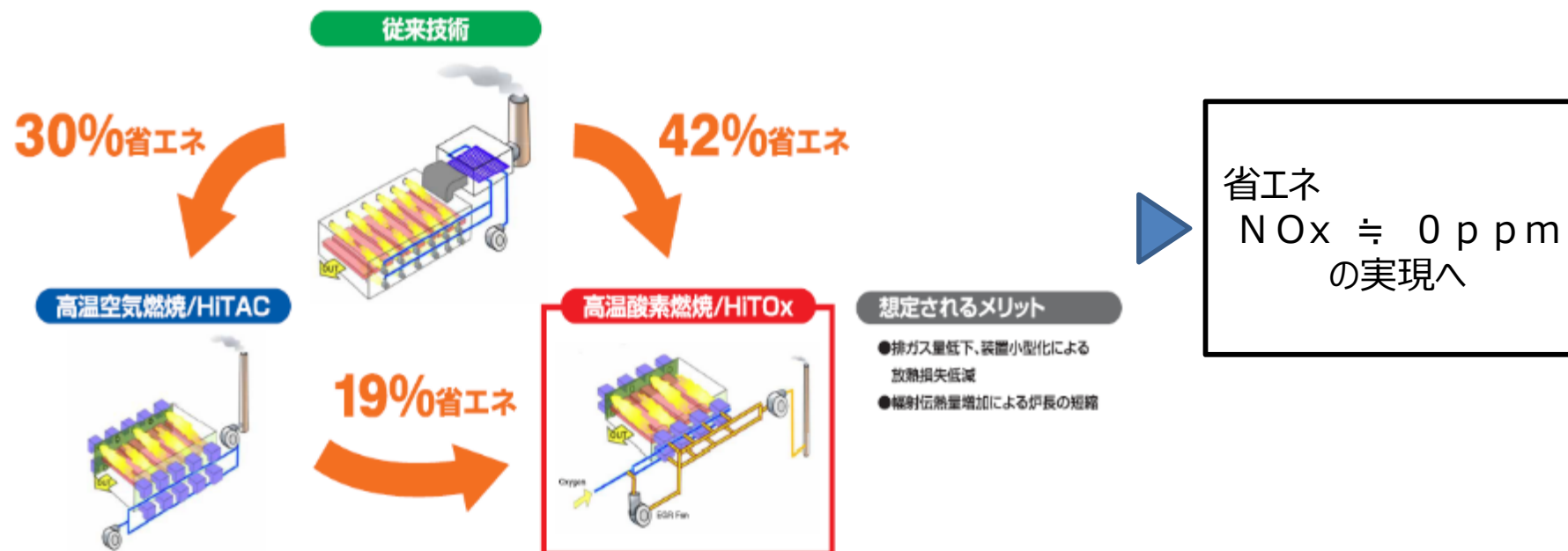
高温酸素燃焼技術HiTOxの開発

高温空気燃焼技術を発見し、その開発をリードした
N F Kグループの新たな挑戦

■ 高温酸素燃焼装置とは？

従来の空気を使った燃焼では無く、純粋な酸素を高温にして燃焼させることにより、排ガス量低下による効率化を実現するとともに、 $\text{NO}_x = 0$ レベルの燃焼を実現する事が可能となる。

高温酸素燃焼の工業的な利用方法（連続鉄鋼加熱炉の場合）



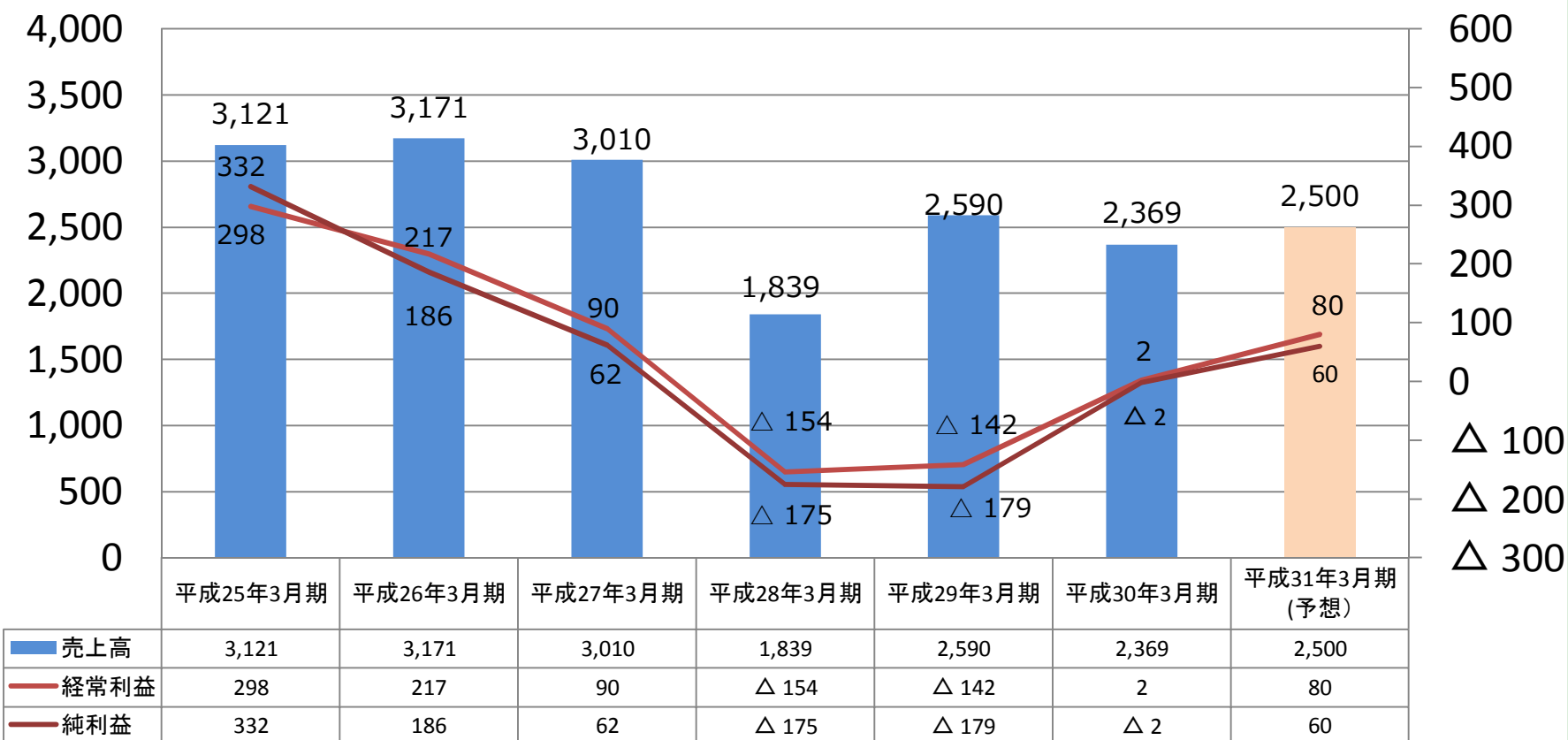
業績の推移



■ 急激な原油価格の変動により平成28年3月期は厳しい状況となるが、
現在は回復傾向へ

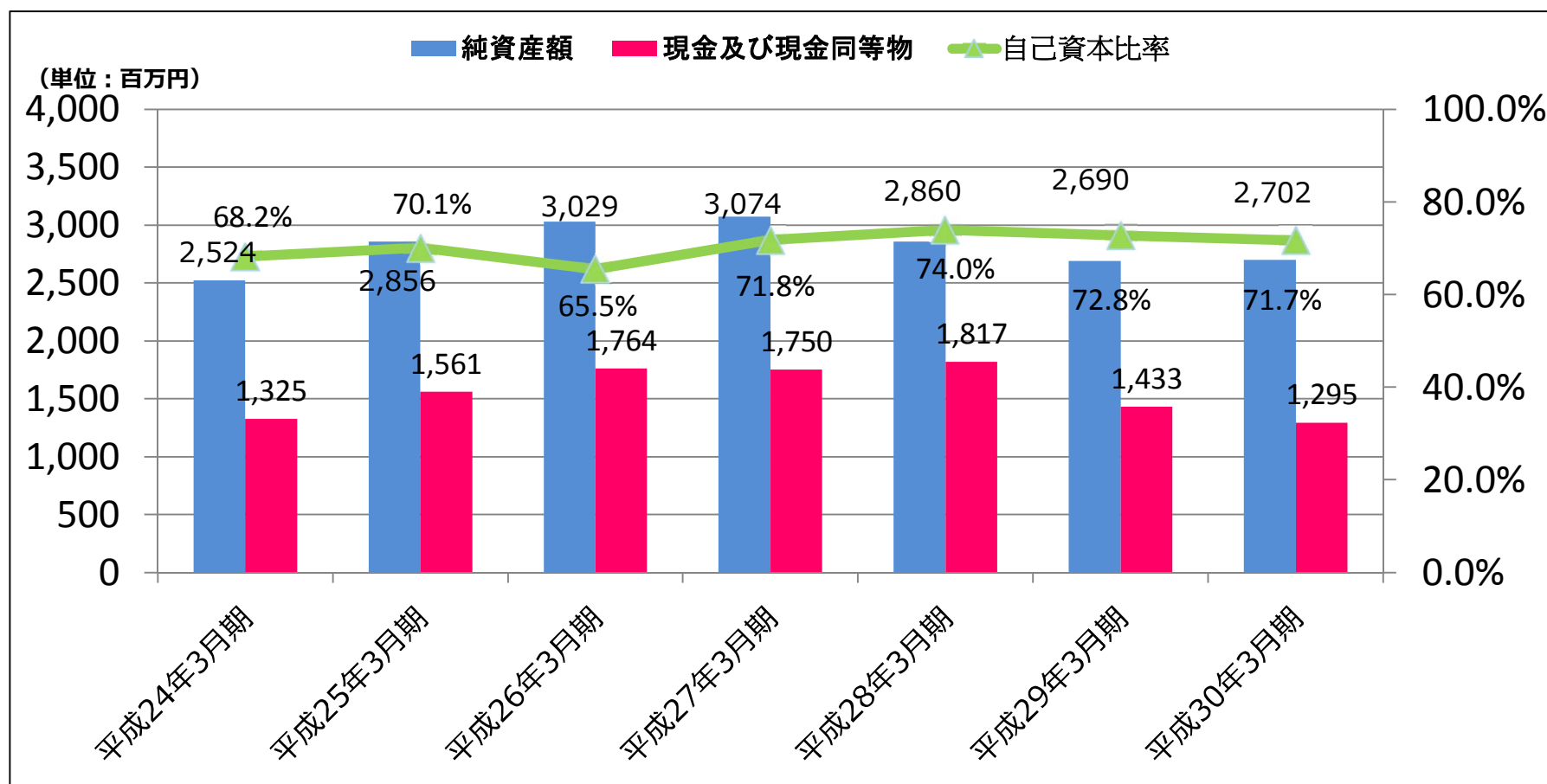
(単位：百万円)

売上高、経常利益、純利益の推移



財務状況の推移

- 高い自己資本比率を堅持
- 純資産に占める現金および現金同等物の比率が高い
- 健全で安定した財務状況



本資料に関するお問い合わせ

株式会社 N F Kホールディングス I R企画室

TEL : 045-575-8000

E-MAIL : ir@nfk-hd.co.jp

★注意事項 本資料に記載されている計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいております。これらの期待・見積り・予想は経済情勢や競争環境の変化等の潜在的なリスク・不確定要素、仮定の影響を受けますので、実際の実績は見通しとは異なる可能性があります。

また、当社は新しい情報・将来の出来事などに基づきこれらの将来予測を更新する責務を負うものではありません。

